



投資家・
株主の
みなさまへ

第63期 中間報告書

平成24年4月1日～平成24年9月30日



石光商事株式会社

証券コード:2750

株主のみなさまへ

To Our Shareholders

わたしたちは国境を越えて 「食」文化を創造します。



代表取締役社長 森本 茂

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第63期中間期(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の事業の概況と中間決算についてご報告申し上げます。

今後も顧客満足度を高めるとともに収益力を強化し企業業績の向上に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月

目 次

株主のみなさまへ …………… 1

事業の概況 …………… 2

部門別概況 …………… 3

中間連結財務諸表 …………… 5

中間個別財務諸表要旨(参考) …… 7

業績ハイライト …………… 8

会社情報 …………… 9

当中間期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかな回復基調が見られたものの、欧州債務問題に加え、中国景気の減速感が鮮明になったことや常態化する円高の影響を受けるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましても、消費者の節約志向やデフレの長期化が続き、厳しい経営環境となりました。また、コーヒー業界におきましても、数年高値圏で推移していたコーヒー生豆相場が下落傾向にあるものの先行き不透明な状況であります。

このような状況のなか、当社グループは、当社のめざすべき企業像である「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」として「食」を通じて人々とともに喜びを共有できる企業をめざし、売上高500億円達成に向けた新成長戦略「GO GO PLAN」のもと、当連結会計年度は既存事業の見直しとして「集中管理の推進」「業務効率改善」「営業効率向上」「カテゴリー収益率向上」、新規事業として「新商品開発」「新規顧客

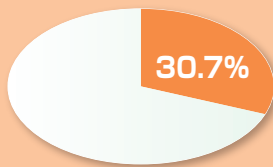
開拓」「海外事業拡大」「新情報システムの構築」に取り組んでおります。

その結果、当中間期における売上高は16,408百万円（前年同期比4.0%減少）となりました。利益面につきましては、前年同期に比べ売上高が減少したものの、物流費等の経費削減効果もあり、営業利益は前年同期に比べ59百万円増加し60百万円となりました。また、持分法適用関連会社の業績悪化のため持分法による投資損失66百万円を計上した結果、経常損失は45百万円（前年同期は30百万円の経常利益）、中間純損失は80百万円（前年同期は100百万円の中間純利益）となりました。



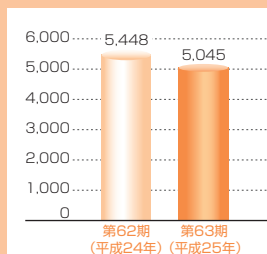
コーヒー・飲料部門

売上高構成比



売上高

(単位:百万円)



1 コーヒー生豆

前年のコーヒー相場高値圏での推移を受け、価格の値上げを実施いたしましたが、コーヒー相場の緩やかな下落傾向のなか、コスト転嫁が進まず、また消費量の伸び悩む厳しい状況となりました。在庫の削減とプレミアムコーヒーの販売に注力いたしましたが、コーヒー生豆の販売袋数は前年同期比4.0%減少し、売上高は前年同期比12.7%減少いたしました。



2 コーヒー加工品

レギュラーコーヒーの売上高は、新規開拓の飲料メーカー向け原料販売が第3四半期以降となりましたが、業務用、家庭用での袋入製品の拡大が順調に進みました。

インスタントコーヒーの売上高は、飲料メーカー向け原料販売が増加いたしました。家庭用包装製品の競争が激化し前年同期を下回る結果に終わりました。

その結果、コーヒー加工品の売上高は前年同期比0.2%減少いたしました。

3 茶類

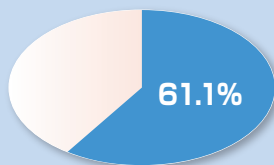
茶類の売上高は、紅茶・烏龍茶および穀物茶等のいわゆる茶外茶、エキスパウダー等の売上高が増加したことにより、前年同期比1.8%増加いたしました。

これらの理由により、コーヒー・飲料部門の売上高は5,045百万円(前年同期比7.4%減少)となりました。



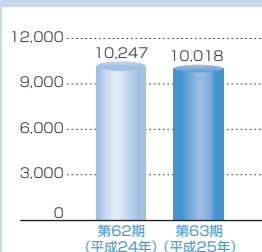
食品部門

売上高構成比



売上高

(単位:百万円)



1 加工食品

フルーツや野菜の加工食品の売上高は、原材料価格高騰によるコスト高、外食産業の消費低迷という厳しい状況のなか、新規市場として、給食業態に向けての商品開発に取り組みましたが、前年同期比10.1%減少いたしました。

イタリアからの輸入品の売上高は、原材料価格高騰という厳しい状況のなか、ブラッドオレンジジュースの売上高増加、オリーブオイルの新製品開発やカフェ業態への取り組みを拡大した結果、前年同期比5.1%増加いたしました。

メーカー商品の国内売上高は、常温食品が前年同期比9.6%、冷凍食品が15.4%それぞれ減少いたしました。



2 水産および調理冷蔵

水産の売上高は、ベトナム産のエビで農業問題の影響を受けたものの、タコ・イカ等の国内メーカー向けの原料、外食産業への売上高は増加したことにより、前年同期比7.4%増加いたしました。

調理冷蔵の売上高は、量販店向けの鶏肉加工品の売上高増加、宅配弁当業者向けの新品販売は好調でしたが、消費低迷の影響を受けた既存取引先の売上高が減少したため、前年同期比3.3%減少いたしました。

3 農産および食品開発

農産の売上高は、生産物の豊凶による国内相場への影響、震災特需の反動でフルーツ缶詰は減少しましたが、海外生産のトマト缶、玉葱、レタスやゼンマイ等の新商品の売上高が増加したため、前年同期比6.4%増加いたしました。

食品開発の売上高は、トマト加工品は国内メーカー向けの売上高が大幅に増加いたしました。飲料メーカー向け原料販売は製品早期終売が影響し、前年同期比3.8%減少いたしました。

これらの理由により、食品部門の売上高は10,018百万円(前年同期比2.2%減少)となりました。

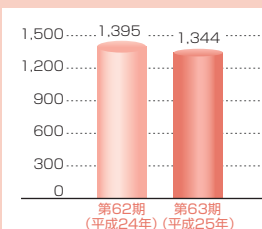
海外事業部門

売上高構成比



売上高

(単位:百万円)



海外事業部門の売上高は、円高による日本産食品の競争力低下に加え、尖閣諸島問題に端を発した中国向け輸出の鈍化で、1,344百万円(前年同期比3.7%減少)となりました。



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成24年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成23年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	14,326	14,743
固定資産	6,176	6,322
有形固定資産	2,901	2,922
無形固定資産	68	111
投資その他の資産	3,206	3,287
繰延資産	8	13
資産合計	20,511	21,078
(負債の部)		
流動負債	8,057	8,276
固定負債	5,122	5,345
負債合計	13,180	13,621
(純資産の部)		
株主資本	7,240	7,345
資本金	623	623
資本剰余金	357	357
利益剰余金	6,367	6,472
自己株式	△107	△107
その他の包括利益累計額	△83	△71
その他有価証券評価差額金	12	6
繰延ヘッジ損益	△95	△77
為替換算調整勘定	0	—
少数株主持分	173	182
純資産合計	7,330	7,456
負債・純資産合計	20,511	21,078

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前中間連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	16,408	17,091
売上原価	14,420	15,037
売上総利益	1,987	2,053
販売費及び一般管理費	1,927	2,052
営業利益	60	0
営業外収益	32	91
営業外費用	138	62
経常利益又は経常損失(△)	△45	30
特別利益	—	9
特別損失	1	2
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△47	38
法人税、住民税及び事業税	15	4
法人税等調整額	23	△64
少数株主損益調整前中間純利益又は 少数株主損益調整前中間純損失(△)	△85	98
少数株主損失(△)	△5	△2
中間純利益又は中間純損失(△)	△80	100

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前中間連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,051	△1,512
投資活動による キャッシュ・フロー	△41	△247
財務活動による キャッシュ・フロー	△636	2,066
現金及び現金同等物に 係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の 増減額	373	307
現金及び現金同等物の 期首残高	2,831	1,871
連結の範囲の変更に伴 う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	39	—
現金及び現金同等物の 中間期末残高	3,244	2,179

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

ホームページのご案内

<http://www.ishimitsu.co.jp/>

当社ホームページでは、企業情報・IR情報、採用情報、最新ニュース等、当社に関する情報を提供しております。



中間個別財務諸表要旨(参考)

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	14,038	14,451
固定資産	3,200	3,380
有形固定資産	2,162	2,325
無形固定資産	55	93
投資その他の資産	983	961
繰延資産	8	13
資産合計	17,247	17,845
(負債の部)		
流動負債	8,037	8,257
固定負債	4,758	5,136
負債合計	12,796	13,394
(純資産の部)		
株主資本	4,544	4,525
資本金	623	623
資本剰余金	357	357
利益剰余金	3,671	3,652
自己株式	△107	△107
評価・換算差額等	△92	△74
その他有価証券評価差額金	3	3
繰延ヘッジ損益	△95	△77
純資産合計	4,451	4,450
負債・純資産合計	17,247	17,845

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位:百万円)

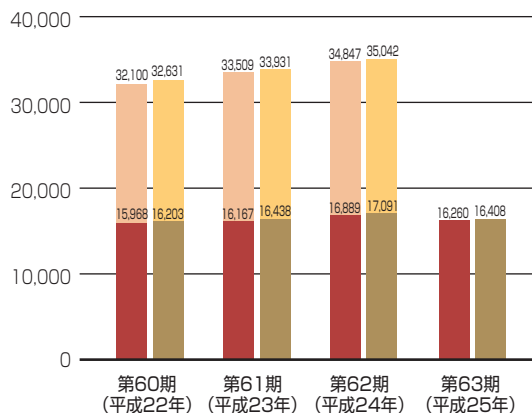
科目	当中間累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前中間累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	16,260	16,889
売上原価	14,380	15,007
売上総利益	1,879	1,881
販売費及び一般管理費	1,812	1,875
営業利益	67	5
営業外収益	54	55
営業外費用	72	76
経常利益又は経常損失(△)	48	△14
特別損失	0	2
税引前中間純利益又は 税引前中間純損失(△)	47	△16
法人税、住民税及び事業税	12	1
法人税等調整額	34	△58
中間純利益	1	40

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

売上高

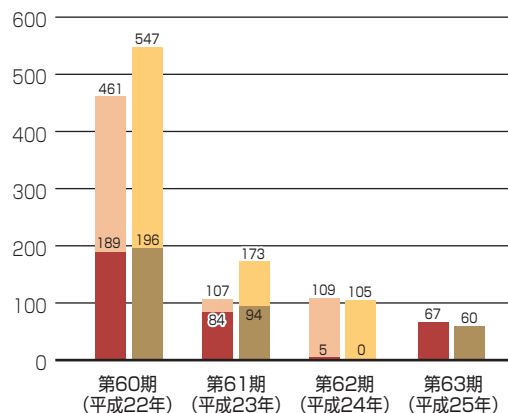
■ 個別期末
■ 連結期末
■ 個別中間
■ 連結中間

(単位:百万円)



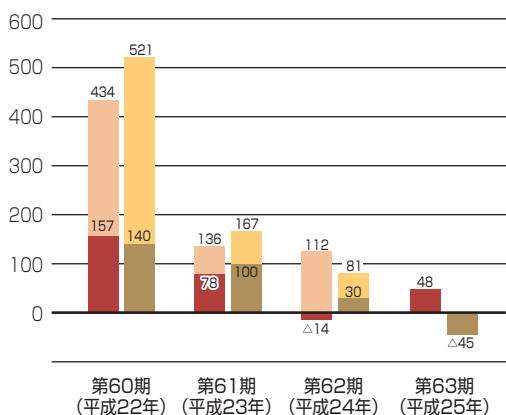
営業利益

(単位:百万円)



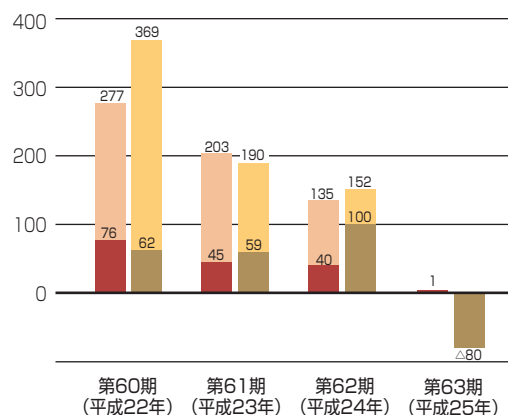
経常利益(△損失)

(単位:百万円)



中間(当期)純利益(△損失)

(単位:百万円)



会社の概要

会社設立 昭和26年5月
 会社名 石光商事株式会社
 資本金 62,320万円
 本社 神戸市灘区岩屋南町4番40号
 従業員数 180名

役員

代表取締役社長 森本 茂
 専務取締役 草場 鉄郎
 常務取締役 山根 清文
 取締役相談役 石光 輝男
 取締役 上野 知成
 常勤監査役 山岸 公夫
 監査役 樋口 進二
 監査役 北川 誠

株式の状況

①発行可能株式総数 22,400,000株
 ②発行済株式総数 8,000,000株
 ③株主数 5,937名
 ④大株主

株主名	持株数	持株比率
石光商事従業員持株会	432千株	5.6%
株式会社三井住友銀行	252	3.3
石光 輝男	238	3.1
駒澤 孝江	216	2.8
日米珈琲株式会社	204	2.6
株式会社トーホー	200	2.6
竹田 和平	200	2.6
株式会社みなと銀行	194	2.5
丸紅株式会社	192	2.5
石光 輝信	179	2.3

(注)持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(291千株)を控除して算出しております。

株式分布状況

所有者別	株主数	所有株数
金融機関	9名 (0.15%)	885千株 (11.07%)
金融商品取引業者	9名 (0.15%)	73千株 (0.92%)
その他の法人	39名 (0.66%)	1,000千株 (12.51%)
外国法人等	2名 (0.03%)	28千株 (0.35%)
個人・その他	5,878名 (99.01%)	6,012千株 (75.15%)
合計	5,937名 (100.00%)	8,000千株 (100.00%)

グループ情報

当 社

当社取扱主要品目を海外から輸入または国内で仕入れ、全国のコーヒー焙煎業者、業務用食品問屋、飲料メーカー、食品加工メーカー、量販店、外食チェーン等に販売しております。

- 本社 神戸市灘区岩屋南町4-40
- 東京支店 東京都品川区南大井6-26-2
- 福岡支店 福岡市博多区堅粕3-13-13
- 名古屋支店 名古屋市北区五反田町9-1
- 札幌支店 札幌市豊平区美園一条6-1-31
- 物流センター 大阪市西淀川区福町1-2-24



本 社

関西アライドコーヒーロースターズ(株)

当社が販売するレギュラーコーヒーおよびインスタントコーヒーの製造・加工受託を行っております。

福岡支店

石光商貿(上海)有限公司

中国においてコーヒーおよび食品の販売をしています。

物流センター

東京支店

名古屋支店

シーカフェ(株)

当社取扱品目のアンテナショップとしてイタリアンレストランを経営しております。

ユーエスフーズ(株)

コーヒー生豆を自家焙煎喫茶店等の小口ユーザーに販売しております。

東京アライドコーヒーロースターズ(株)

レギュラーコーヒーを製造・販売しております。

札幌支店

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日 (剰余金の配当をする場合)	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 Tel.0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.ishimitsu.co.jp/japanese/koukoku.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

ご案内

配当金に関する税制は、「復興財源確保法」(略称)の施行により、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間にお受け取りいただく配当金につきましては、その所得税額に2.1%を乗じた額が復興特別所得税として追加課税されます。また、平成25年12月31日をもって軽減税率の適用終了が予定されております。

個人株主さまへの配当金に対する源泉徴収税率

	平成24年12月31日まで	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	平成50年1月1日から
所得税	7%	7%	15%(※)	15%
復興特別所得税	—	0.147%	0.315%	—
住民税	3%	3%	5%(※)	5%
合計	10%	10.147%	20.315%	20%

(※)平成25年12月31日をもって軽減税率の適用終了が予定されております。

- 本ご案内は、上場株式等の配当等に係る復興特別所得税について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問合せください。
- 本ご案内は平成24年9月時点の情報をもとに作成しております。



この報告書は、環境に配慮し、
植物油インキを使用しており
ます。